



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
760号 2019年5月28日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax：870-0335
 携帯：090-5587-7693
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

東海第2原発再稼働反対議連

東海再処理施設視察と総会

東海第2原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟は5月14日、核燃料サイクル工学研究所を視察し、同日、第6回総会を開催しました。

再処理の中核施設

核燃料サイクル工学研究所とは、日本原子力研究開発機構（JAEA）に所属し、1957年に設置された原子燃料公社東海精錬所を起源に、67年に動力炉・核燃料開発事業団東海事業所、98年に核燃料サイクル開発機構東海事業所、2005年にJAEA核燃料サイクル工学研究所と変遷してきた経緯があります。

事業としては、1959年金属ウラン製造、66年プルトニウム燃料製造、69年遠心分離法によるウラン濃縮、81年に再処理施設にて本格運転を開始、95年高齢ベル放射性廃



液ガラス固化体製造などに取り組んできましたが、主には「絵に描いた餅」である核燃料サイクルの中の再処理を担ってきました。

廃止になっても負の遺産

しかし、1997年3月に低レベル放射性廃棄物アスファルト固化処理施設にて火災爆発事故が発生し、再処理施設の運転を停止。

さらに、95年高速増殖炉もんじゅナトリウム漏洩火災事故、99年東海村JCO核燃料加工施設臨界事故で日本で3番目の臨界事故で作業員2名が死亡、そして2011福島第二原子力発電所の大爆発事故などを経て、機構は2014年に再処理施設の廃止を決定、18年認可に至りました。

廃止には約70年の歳月と1兆円の費用がかかるといいます。しかもこの間、約1,140トンの再処理してきたため、施設内に約400m³、約430京（けい、兆の1万倍）Bqの高レベル放射性廃液が生まれ、この安全管理が重大な問題になっています。

視察後に総会

視察後に議連の第6回総会を開催し、自治体地域住民の生命の安全と財産を守るため、東海第2原発を再稼働させないことや広域避難計画などの問題に取り組むことを確認しました。杉森議員は引き続き会計監査を担当。

元文部科学事務次官

前川喜平さんが語る

「こども☆いのち☆ゆめ」

日時 6月8日（土）13時半開場

会場 牛久市中央生涯学習センター
文化ホール参加費 前売700円、当日800円
保育所（無料）、手話通訳あり

主催 憲法9条牛久の会

後援 牛久市、同教育委員会
つくば市、龍ヶ崎市他チケットは杉森議員まで
電話 090-5587-7693



脱原発をめざす 首長会議を開催

全国の市町村長やその経験者ら約100人で行う「脱原発をめざす首長会議」が5月11日、静岡市駿河区で年次総会を開いた。世話人を務める三上元・前湖西市長（現同市議）は「浜岡原発の50km圏人口は200万人を超える。昨年総会を開いた（茨城県）東海村と並んで最も危険な静岡で原発を考える意義は大きい」と述べた。

総会に先立つフォーラムでは、大島堅一・龍谷大教授（経済学）が「浜岡原発のリスクとコストを問う」と題して講演。「原発には多額の維持費がかかる。なくすことで電気料金が下がることはあまり知られていないのではないか」と指摘。浜岡原発が再稼働したら、火力発電の燃料費などが抑えられることで年間100億円の経費が浮くが、原発をなくした場合はさらに大きい120億円の浮くとの試算を示した。

桜井・前南相馬市長の訴え



総会では今年度、原発での使用済み核燃料を再処理し、再び燃料として利用する核燃料サイクルの知見を深めるため、工場がある青森県六ヶ所村などを視察すると決議。東京電力福島第一原発の事故で大きな被害を受けた福島県南相馬市の桜井勝延・前市長は「事故が起きると地域は駄目になる。首長らは事故の被害を一人でも多くの人に話してほしい」と訴え、総会を締めくくった。

事故が起きると地域は駄目になる。首長らは事故の被害を一人でも多くの人に話してほしい」と訴え、総会を締めくくった。

茨城県南水道企業団議会

第1回臨時会を開催

若泉利根町議を議長に選出

茨城県南水道企業団議会第1回臨時会が5月21日に開催され、若泉昌寿・利根町議が議長に選ばれました。

臨時会に先立ち、議員全員協議会が開催され、藤井信吾・藤代市長が企業長に、根本洋治・牛久市長と中山一生・龍ヶ崎市長が副企業長に就任したことが報告され、議員と執行部の紹介が行われました。

茨城県南水道企業団議会は龍ヶ崎市4人、取手市4人、牛久市4人、利根町2人の、4市町で計14人の議員によって構成。牛久市議会からは、柳井哲也、杉森弘之、北島登、鈴木勝利の4議員が選ばれています。

同企業団は1961年に龍ヶ崎市、取手町、牛久町、藤代町、江戸崎町、美浦村の1市4町1村の水道事業を共同処理するために設立され、途中、江戸崎町と美浦村が抜け、取手町と牛久町が市制施行、取手市と藤代町が合併、利根町が加入し、現在に至っています。

「茨城県南水道企業団水道事業経営戦略プラン～新水道ビジョンと経営戦略」についての概略も説明され、霞ヶ浦と利根川を水源に、5配水場で受水し3市1町に配水しています。良質な水、安定供給、適切な価格が求められますが、課題も多いとのこと。

特に配水場、水道管路などの更新は待ったなしで、財源の問題を含め対策が求められています。

